



対内直接投資拡大に向けて

経済同友会は昨年12月16日、下記のパネリスト、モデレーターを迎え、シンポジウム「対内直接投資拡大に向けて」を開催した。報告②では、政策推進の第一線にいる国内外の政策担当者、企業経営者、学識者・研究者による各々の知見に基づいた議論を紹介する。

2005年4月、経済同友会は提言『国民生活の向上に資する対日直接投資の推進を』（対内直接投資拡大に関するPT、山中信義委員長）を発表し、対内直接投資の拡大を訴えた。2005年度以降は対内直接投資推進委員会を設置し、主として「投資側と受け入れ側をつなぐビジネス・マッチング」（杉江和男委員長）を行ってきた。一方、政府においても「対日投資加速プログラム」が2006年6月に策定され、現在は「2010年に対内直接投資残高を対GDP比5%程度まで増やす」との目標を掲げている。

対内直接投資残高は着実に増え

ているが、国際的に見れば低水準にとどまる。こうした状況を踏まえ、諸外国の資本、進んだ技術を日本に呼び込む対内直接投資の拡大に向けた世論喚起を求めて、シンポジウムを開催した。

冒頭、開会挨拶に立った小島邦夫副代表幹事・専務理事は、「地域活性化、少子高齢化への対応など、日本の中・長期的な課題を考



開会挨拶を述べる小島邦夫副代表幹事・専務理事

えた場合、対内直接投資拡大の重要性は、経済混乱の中であってもいささかも揺らがない」と述べ、対内直接投資拡大に向けた取り組みの必要性を訴えた。なお、今回のシンポジウムには92名が参加した。

パネリスト

佐山展生氏	GCAサヴィアングループ 取締役／一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
ジェームス・P・ズムワルト氏	在日米国大使館 首席公使
中田 宏氏	横浜市長
林康夫氏	日本貿易振興機構 理事長
杉江和男氏	対内直接投資推進委員会 委員長（DIC 取締役副社長執行役員）

モデレーター

中条潮氏	慶應義塾大学商学部 教授
------	--------------



外資を呼び込むための活動や環境整備は十分か

対内直接投資推進委員会 委員長（DIC 取締役副社長執行役員） 杉江和男氏

論点提示

外資の導入は、日本が持続的に発展していくための重要な手段だと位置づけている。ジェトロの調査によると、現在、日本には外資企業が約4,000あり、約100万人を雇用している。日本にはなかった新しいビジネスモデルが導入されることにより、新たな価値が創造され、雇用機会が生まれることに重要な意味がある。市場がグローバル化した今、外国の知恵、人材、資本を取り入れ、新しい需要を生み出せないか。それによって地方経済を活性化できないか。これが

外資に期待するところだ。

本日のシンポジウムでは、①投資を呼び込むための活動が十分になされているか、②行政手続き、言葉、税制、空港・港湾といったインフラは整備されているか、③コスト、人材、将来性などの面で日本は投資対象として魅力的な国か、を中心に議論していきたい。

パネル討議を受けて

日本は“ムラ社会”で、外から来るものに対して壁を作ってしまう傾向がある。それが外資アレルギーにつながっている。しかし、いったん中に入ってしまうと仲間になる。地方の製造業には後継者難、経営難の企業があると思う。彼らの持つ高い技術は自動車や精密機器の中心部を担っており、破綻すると日本の強みが失われる。そうした

企業に外国資本が入り、新しい経営手法で再生すれば、理想的だと思う。規模は大きくなくてもたくさんの外国企業が入ることで環境が変わり、商習慣や文化が良い意味で変化するのではないかな。

また、進出企業の約30%が言葉の壁を阻害要因として挙げているが、これらを改善しない限り、日本人自身も内向き志向は変わらず、外国の人も日本に入りづらいだろうと思う。改めるためには、例えば、日本に魅力を感じる留学生に対する援助や就職環境を作るべきだ。あるいは、国際語としての英語力や中国語力を養い、日本人が海外に出ていく機会を増やし、言葉の壁を低くするべきだ。こうした、日本の外国に対するアレルギーを薄める努力を続けていくことが大切だ。

Symposium report II



投資環境をグローバルな水準に

＜モデレーター＞慶應義塾大学商学部 教授 中条 潮氏

今、世界中で投資を呼び込むためのグローバルな競争が行われている。投資する側にとって日本はひとつの候補にすぎない。もっと有利な投資先があることを改めて

認識しなければならない。日本は海外に向けて「どんどん直接投資をしてくれ」と言っているが、実際には「ドアに鍵がかかっていて、入りたいのに入れない」というような側面がある。税制を含め、日本の投資環境をグローバルな水準に改善していくことが大事だと思う。その改善のひとつの手段とし

て、港と空港の一層のオープン化が重要だ。

最近では、日本の海運会社が事業をシンガポールへシフトしたり、外資系企業の中にもアジア本社を日本から移そうという動きが見られる。うかうかしていると、国内の経済そのものが海外に持って行かれてしまう可能性すらある。

M & A アドバイザーの視点から 日本のM & A市場成熟度はまだ30%

GCA サヴィアングループ 取締役／一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 佐山展生氏



かつて日本企業が自らを売却するという選択肢はあり得なかったが、バブル崩壊以降は売却に対する抵抗感も弱まり、M & Aが増加した。それでも日本のM & A市場の成熟度は、米国を100とすれば30程度だと見ており、まだまだ発展途上だ。

日本の場合、制度に大きな問題があるとは思わないが、心が外に開かれていないのではないか。そのひとつの表れが、三角合併の解禁を1年延期したことだ。三角合併を脅威に感じていた日本企業は

少なくなかった。その背景にあるのは時価総額の差で、「海外企業に買収されるのは困る」という感覚が非常に強い。まずは外資に対するアレルギーを取り除く必要がある。日本にもグローバル企業が増えれば、抵抗感はなくなっていくだろう。

バブル崩壊時の日本を思い起こすと、外資が不良債権をものすごく安い値段で購入していったが、それは資金を出せる日本企業がなかったからだ。厳しい不況にある中、これと同じような状況がこの

先1～2年は続くだろうと見ている。外資から見ると対日直接投資を行う絶好の機会であり、対内直接投資の好事例を積み重ねていくこと、日本の投資環境をアピールすることがとても大事だ。税制などで優遇する自治体が出てくれば、それが呼び水となって、大きな構造変化が起こっていくだろう。

Symposium report II

地方自治体の視点から 対内投資に国内、海外の垣根はない

横浜市長 中田 宏氏



横浜という地域において、経済の活力を持たせ、雇用を確保し、それが税の^{かんよう}涵養となって財政を営み、市民にサービスを提供する。この循環を確立するに際しては、資本に国内、海外といった垣根はない。横浜市は、企業立地促進条例(平成16年)を施行し、税の減免と助成金というインセンティブを組み合わせて、当時の日本で最も好条件の投資環境を構築した。さらに、中小企業が使いやすい別バージョンも作り、海外からの投資を同じ条件で受け入れた。

投資を呼び込むためには、インフラ整備も重要な条件となる。横浜港は24時間365日体制で運営しており、競争力の強化に向けた取り組みを行っている。これから日本が最も戦略的に取り組むべきは空港ではないか。羽田空港を24時間使える真の国際空港に再整備し、諸外国に開いていくことが何よりも重要だ。これを議論すると、関空やセントレアとの関係がよく言われるが、国内間の話ではない。日本にどれだけの投資を呼び込めるか、人の往来をどれだけ増やせ

るかという観点から、首都に最も近いところが整備されない限り日本全体が沈んでいくという点を認識しなければならない。その延長線上に、日本がアジアのフロント地点として(中国リスクに比して、日本には安心感がある)世界に向けた役割を果たすという戦略を描けるのではないかな。



貿易、投資の促進を担う機関の視点から 交渉の最後の壁は、法人税

日本貿易振興機構 理事長 林 康夫氏

ジェトロが実施した外国企業へのアンケートによると、対日投資の阻害要因の上位は言語と税金だ。日本でビジネス実績がある企業に限ると税金がトップとなる。そうすると、法人税の問題もあり、地方自治体だけの対応には限界がある。最近では、国のトップが経営者と直接、条件を交渉して投資を呼び込むほどの競争になっている。

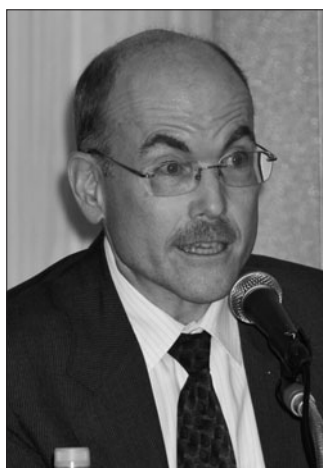
る。ジェトロでも税金が足かせになり、過去に大型の投資案件を逃したことがある。日本の法人税は約40%だが、シンガポールは18%、中国は25%、香港は16.5%、韓国は14.3～27.5%である。日本はこれらの国々と勝負をしなければならないのだ。対日投資有識者会議においてこの問題の解決を指摘してきたが、2008年12月の「対日直接投資加速プログラム(改訂版)」に反映されて、ようやく方向が出た。

加えて、世界との競争に打ち勝つ投資環境の整備が大変重要な問

題だ。中でも、「国際的な人流・物流の効率化」は非常に大事で、羽田空港のさらなる国際化、および港湾の24時間化といった課題に早急に取り組まないと、日本は後れを取るばかりだ。

これらのほかに同プログラムでは、「自治体首長のリーダーシップと連携の下での(複数の自治体による)広域連携の実施、既存進出企業の再投資・二次投資を通じた地域への進出の促進」を謳っている。ジェトロでも毎年約10,000社の外国企業にコンタクトして誘致を促している。

Symposium report II



重要な経済パートナー・米国の視点から 対内直接投資の絆の強化を

在日米国大使館 首席公使 ジェームス・P・ズムワルト氏

2001年、投資環境改善に向けた「成長のための日米経済パートナーシップ」が合意され、以降、両国政府の話し合いが継続的に行われている。日米両国が対内直接投資を増加させることは、経済面でも政治面でも互いに良い効果をもたらす。

日本は閉鎖的だと言われるが、

米国にも対内直接投資に対するアレルギーがないとは言えない。何もないところに新しいビルや工場を建てるというグリーンフィールド型の投資は、雇用や税収が増えるので住民も地元政府も歓迎した。しかし、先進国同士で行われる直接投資の大半はM&A型であり、それに対するアレルギーは未だにある。とはいえ、この20～30年の実績から、外資による企業買収が米国経済のためになったと認識する人も確実に増えている。特に、地域経済に近い地方政

府は対内直接投資のメリットを理解していて、関心が高い。日米両政府は、なぜM&A活動が必要かを説明することで、両国の国民の知恵を引き出し、対内直接投資をしやすくする環境を作っていかなければならない。

日本が対内直接投資をもっと呼び込むためには、①三角合併のようなM&Aの新しい道具を増やすこと、②企業間での株の持ち合い制度の見直し、③独立取締役制度の積極的導入、この3点が非常に大切なのではないかと。